

# 地域連携実態調査結果報告

(はじめに)

令和6年度愛知県訪問看護ステーション協議会の重点事業として「協議会の災害時マニュアル作成」に取り組んだ。災害時には、まず地域の事業所の被災状況・活動状況を把握することが必要となると考え、愛知県二次医療圏ごとの地域連携の実態を調査したので、その結果を報告する。

調査目的：①協議会災害マニュアル作成の基礎資料とする

②地域に存在する訪問看護ステーション間の連携の状況を把握する

調査対象：地域の連携会の代表者 44 名

調査期間：2024 年 8 月～11 月

調査方法：Google Forms 入力及び FAX

回収率：100%

用語の定義：訪問看護ステーション同士が目的を持ち集まる組織を連携会とする

(結果)

① 二次医療圏の市区町村、連携会、圏内事業所（令和6年1月1日現在）、連携会に加入している事業所、加入率 n=44

| 医療圏    | 市区町村 | 連携会 | 事業所 | 連携会加入<br>事業所 | 加入率 |
|--------|------|-----|-----|--------------|-----|
| 名古屋    | 16   | 16  | 521 | 286          | 55% |
| 海部     | 7    | 1   | 40  | 30           | 75% |
| 尾張中部   | 3    | 1   | 17  | 13           | 76% |
| 尾張東部   | 6    | 3   | 59  | 12           | 20% |
| 尾張西部   | 2    | 2   | 87  | 56           | 64% |
| 尾張北部   | 7    | 4   | 90  | 69           | 77% |
| 知多半島   | 10   | 5   | 69  | 60           | 87% |
| 西三河北部  | 2    | 1   | 44  | 30           | 68% |
| 西三河南部西 | 6    | 4   | 79  | 38           | 48% |
| 西三河南部東 | 2    | 1   | 44  | 30           | 68% |
| 東三河北部  | 4    | 0   | 2   | —            | —   |
| 東三河南部  | 4    | 4   | 70  | 67           | 96% |

東三河北部以外の医療圏で連携会が活動している。市区町村単独で連携会を開催している所と地区をまたいで開催している所があった。また、訪問看護以外の医療職や介護職と共同して連携会を開催している所もあった。

② 連携会の開催周期と回数 n=44

| 定期的<br>36 | 内訳 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回以上 | NA | 合計 |
|-----------|----|----|----|----|------|----|----|
|           | 毎月 | 5  | 0  | 0  | 0    | 2  | 7  |
|           | 隔月 | 12 | 0  | 0  | 0    | 0  | 12 |
|           | 年  | 0  | 2  | 5  | 10   | 0  | 17 |

| 不定期<br>8 | 内訳 | 0回 | 1回 | 2回 | 3回 | 4回以上 | 合計 |
|----------|----|----|----|----|----|------|----|
|          | 年  | 1  | 0  | 1  | 4  | 2    | 8  |

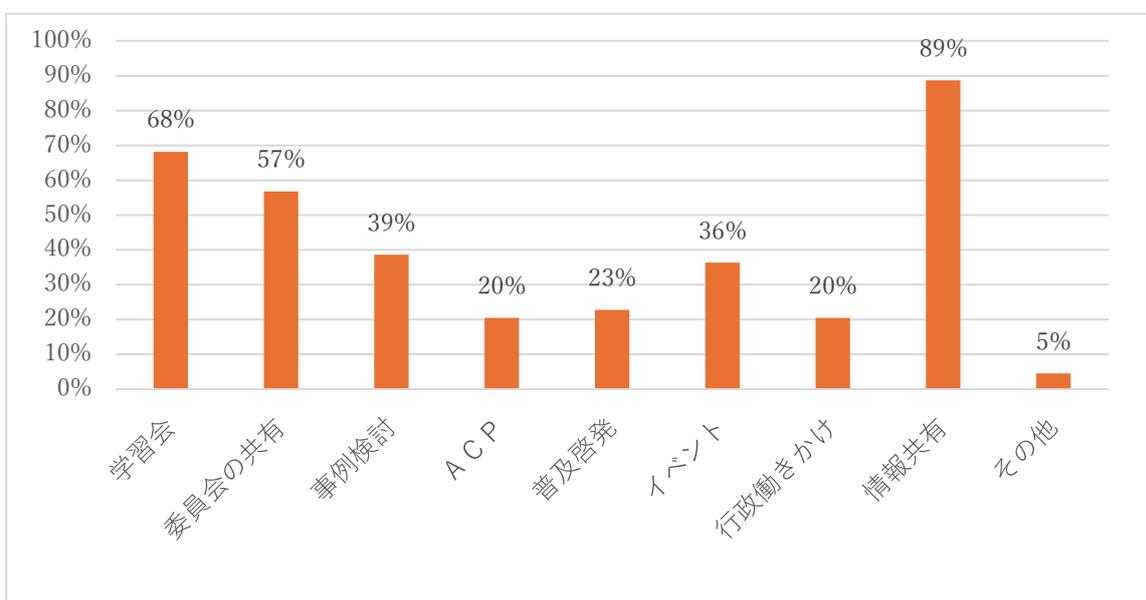
③ 連携会の開催場所（複数回答） n=44

| 代表者の施設 | 会員施設 | 公共施設 | オンライン | その他 | 合計 |
|--------|------|------|-------|-----|----|
| 8      | 9    | 19   | 11    | 7   | 44 |

その他の回答の内訳として医師会との回答が4件あった。

④ 連携会の活動内容（複数回答） n=44

| 学習会 | 委員会の共有 | 事例検討 | ACP | 普及啓発 | イベント | 行政働きかけ | 情報共有 | その他 |
|-----|--------|------|-----|------|------|--------|------|-----|
| 30  | 25     | 17   | 9   | 10   | 16   | 9      | 39   | 2   |



⑤ 活動費の徴収状況 n=44

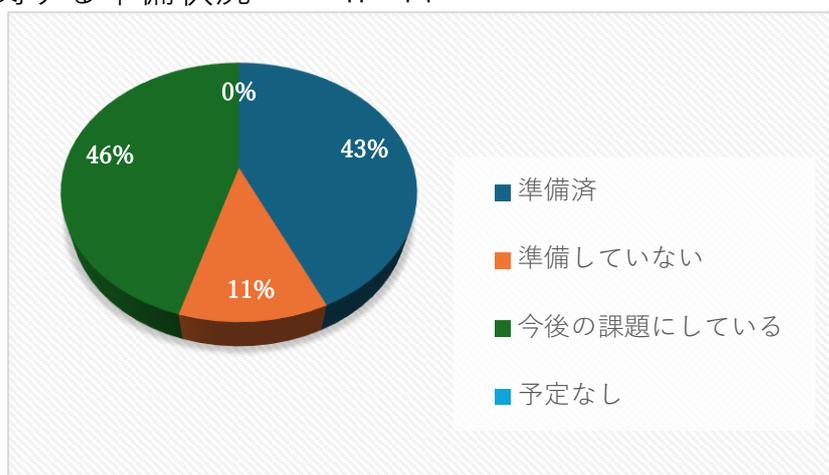
| 定期徴収 | 必要時徴収 | 無し | 合計 |
|------|-------|----|----|
| 8    | 2     | 34 | 44 |

⑥ 2023 年度に徴収した活動費

| ¥1,000 | ¥2,000 | ¥2,500 | ¥3,000 |
|--------|--------|--------|--------|
| 5      | 1      | 1      | 1      |

⑦ 連携会の災害時連携に関する準備状況 n=44

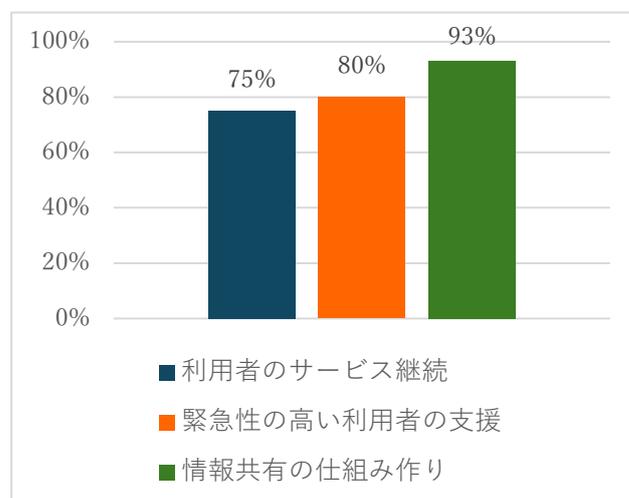
|            |    |
|------------|----|
| 準備済        | 19 |
| 準備していない    | 5  |
| 今後の課題にしている | 20 |
| 予定なし       | 0  |



災害時の地域連携について「準備済」は43%、「今後の課題」「準備できていない」の回答を合わせると57%であった。

⑧ 災害時に連携したいこと(複数回答) n=44

|                         |    |
|-------------------------|----|
| 利用者のサービス継続              | 33 |
| 緊急性の高い利用者の支援            | 35 |
| 情報共有（緊急連絡網・LINE等）の仕組み作り | 41 |
| その他                     | 0  |

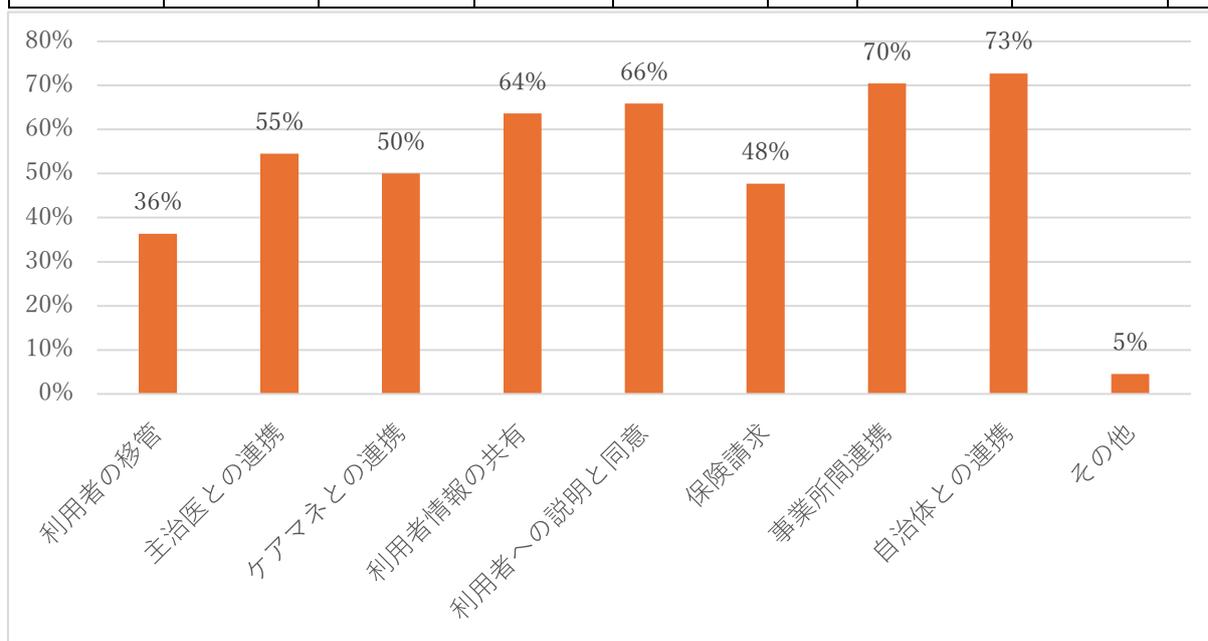


災害時に連携したいことについて、その他の意見はなかった。

⑨ 災害時連携を強化するための課題と考えていること（複数回答）

n=44

| 利用者の移管 | 主治医との連携 | ケアマネとの連携 | 利用者情報の共有 | 利用者への説明と同意 | 保険請求 | 事業所間連携 | 自治体との連携 | その他 |
|--------|---------|----------|----------|------------|------|--------|---------|-----|
| 16     | 24      | 22       | 28       | 29         | 21   | 31     | 32      | 2   |



災害時連携を強化する課題と考えていることで多いのは「自治体との連携」「事業所間の連携」「利用者への説明と同意」「利用者の情報共有であった」。その他の意見には「日頃の訓練」「法人間の連携」があった。

（まとめ）

医療圏ごとの連携会加入率には大きな差があった。この原因は明らかではないが、近年急激に事業所が増加する中、新規事業所が地域の連携会の存在を知らない可能性や有料老人ホーム等の施設内事業所では地域との協力体制構築の必要性が低い可能性が考えられる。しかし、自然災害がいつ起きるかわからない中で、情報把握を効率的に行うためには、地域の中で事業所同士がどう繋がっているかを明らかにし、平常

時から協議会と連携会が連携を図っておく必要がある。この結果を今後災害時の情報提供、情報収集等に活用していきたい。

また調査結果より、地域における災害時の連携を準備しているのは半分以下の連携会であり、準備を進めるための支援も必要であることがわかった。「災害時に連携したいこと」「連携を強化するための課題」は協議会として取組む方向性を示唆していると考ええる。

今回の調査では地域の連携会代表者の協力により回答を得ることができた。今後も地域の訪問看護ステーション、連携会と連携を深めていきたい。